

特殊詐欺被害防止へ

米子署 協力4団体に委嘱状



特殊詐欺被害防止推進協 署であり、植木昭博署長が
力団体への委嘱式が、米子 各団体の代表に委嘱状を手

渡した。

年々手

口が複雑、

巧妙化する

特殊詐欺の

被害防止を

啓発するた

め、同署が

委嘱状を
植木署長(右)から
受け取った大久保理事
(中央)ら各団体の代表

2015年度から独自の取
り組みとして行っている。

昨年度に引き続き、NP

○法人コミュニティネット

山陰DARAZ(ドラック)

コミュニティ放送、丸合、

県電器商業組合西部支部の

4団体に委嘱した。

街頭活動や講習会で被害

防止を呼び掛けのコミュニ

ティネット山陰の大久保舞

踊理事長は「新しい詐欺が

次々と出ている。高齢者の

見守り活動を続け、被害を

防ぎたい」と話した。

同署によると、県内では

今年6月14日現在で21件

(被害総額約6466万円)

の特殊詐欺被害が発生。こ

のうち同署管内は7件(同

878万円)で、架空料金

請求や遺付金詐欺による被

害が出ている。

(白田大貴)